

令和2年12月7日

美深町議会議長 南 和 博 様

産業教育常任委員会委員長 岩 崎 泰 好

所 管 事 務 調 査 報 告

本委員会は、閉会中に所管事務調査を行ったので、会議規則第77条の規定により別紙のとおり報告する。

記

調査日	令和2年10月16日
調査事項	観光事業の現状と課題について
調査内容	観光事業の現状と交流人口について コロナ対策への対応について 今後の観光の進め方について
調査方法	聞き取り

調査のまとめ

1 現状について

事務事業は、「観光PRとイベント支援事業」「観光施設運営事業」「魅力ある観光地づくり推進事業」「観光推進体制支援事業」の4事業。予算規模は、令和元年度1億2075万円の実績、令和2年度は1億1953万円の見込み額。イベント事業はコロナの影響で事業変更や中止により499万円の減、指定管理料で528万円の増が主なもの。観光入込客数は、令和元年度43万7千人で10年前の平成22年45万7千人との比では2万人の減だが、2011年（平成21年）に発生した東日本大震災以後、北海道全体で観光客の減少傾向にある中、当町においては概ね43万人程度で推移している。

この間、道内において大型台風や胆振東部地震などの大規模自然災害が2～3年に一度のペースで発生しており、更に、2020年2月に発生した新型コロナウイルス感染拡大による経済活動や地域住民の行動制限、自粛活動により地域行事やイベントなどが全て中止に追い込まれた状況にあり、道北地域の観光入込客数の減少にも大きな影響を与えている。特に、調査月である10月現在であっても、コロナ禍による日常生活と経済活動の制限は緩和と規制を繰り返しており、新しい生活様式に適応しなければならない只中で美深町の今年度観光客、交流人口の入込客数は半減するだろうと予測されている。

毎年度報告されている入込客数の統計項目では、8項目の観光拠点の入込客数が集計されているが、近年では天塩川のカヌーツーリングが好評であったり、仁宇布川、その他河川での釣り人の来町が多く見られる状況で、カヌーツーリングにおいては、毎年開催のイベント「ダウン・ザ・テッシ」が定着していることや、町内2事業者によるツアー客の受け入れはコロナ禍においても、例年の約450名から今年度は約540名に増加しているという報告を受けた。

2 課題について

①入込客数の増減や経済波及効果等の分析が行われていない現状には問題があり、新たな観光資源をプラスした分析を通して観光戦略を立てるという大きな課題に取り組む必要がある。北海道が平成13年に制定した「北海道観光のくにづくり条例」に則り、観光振興を地域経済活性化の核とし、美深町の基幹産業や商工業など各分野に経済的な波及効果をもたらす「リーディング産業」となるべく、町行政においては細かな分析から効果的な戦略を導き出す役割があることを指摘しなければならない。

②観光協会を中心に推進している現状の観光事業には様々な課題があり、問題を整理して戦略戦術を検討する機会を作ることが必要。町行政の役割においては、町民、事業者との情報共有の場を提供することや、調査データの収集・分析による戦略的なプランの作成と、実行力のある意欲的な人材育成への支援が挙げられる。

- 1) 町民向けイベントと観光客誘致への取り組みの仕分け
- 2) 事業主体や人員の配置等の整理
- 3) ウイズコロナ時代の事業の開催推進を図るべく対処
- 4) 国が奨励する観光地域づくり法人の設立を視野に入れた組織体制整備が必要
- 5) 外国人をターゲットとした観光戦略への取り組み
- 6) 第1歩として、「観光を考える集い」の開催を提案

3 総論

観光を一つのビジネスチャンス「稼ぐ観光」として地域経済の活性化のために各種業態の事業者が連携することや町民一人ひとりがわが町の魅力をPRし、来町者へのおもてなし「ホスピタリティの精神」を醸成することは、これからの町づくりに大きく寄与するところである。

こうした活動の広がりを触発し、この町内各事業者や団体の取り組みを町全体の観光振興として活用する中核として観光協会を位置付けていくことが理想的であると考え。

いまだ終息の兆しが見えない新型コロナウイルスによる生活環境の変化、また頻発する自然災害への対応はもとより、観光に関する人の動き、興味の個別化、多様化にどのような基準点をもって事業を展開していくかという大きな課題が浮き彫りとなり、美深町の将来的な観光振興ビジョンにおいて、選択と集中という面では、各事業に一定の方向性が必要である。